

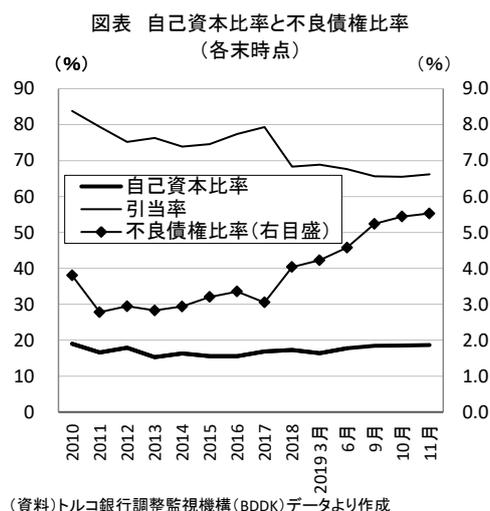


2020年1月6日

舵取りが難しいトルコの銀行行政

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 研究員 潮田玲子

トルコ銀行セクターの不良債権比率は、2018年の「トルコ・ショック」¹以降悪化している（図表）。トルコ銀行調整監視機構（BDDK）は、2019年末時点で6%にまで悪化すると推計する。政府および関係当局は、市中銀行に対し、貸出拡大による景気支援を期待する一方で不良債権比率の改善を求める等、さまざまな対応を迫っている。



「トルコ・ショック」による打撃が大きかった産業への融資を中心に整理すべく、財務省は2019年4月の時点で、とくに経済規模も不良債権残高も大きいとされる建設およびエネルギー部門のための支援基金の設立を提案していた。しかしその後、進展がないまま不良債権比率は増加し続けたため、BDDKは9月17日、市中銀行に対し不良債権処理を積極的に促す政策に乗り出した。具体的には、総額460億リラ（81億ドル）分の融資²を新たに「不良債権」として分類し、貸倒引当金を計上するよう要請した³。

¹ 2018年8月に発生した、対米関係の悪化を主因とする通貨リラの急落。

² 主に建設およびエネルギー部門への融資。

³ なおこの要請に対し、銀行が「(政府が指定する)不良債権には返済能力のある企業のものも含まれている」旨反発したため、その後「不良債権」の分類基準は各行に委ねられた(公式発表はなし)。

加えて11月27日にBDDKは債権分類に関する規則を改正し、「Group5」先（破たん先）に分類された不良債権を直接償却（オフバランス化）できるようにした。

このように政府主導で不良債権の早急な処理が推進される一方で、景気支援を主眼とする新たな貸出促進策も講じられた。トルコ中央銀行は8月19日、リラ建て貸出の伸び率が高い⁴銀行に対しリラ建て預金準備率を引き下げ、リラを積極的に貸し出す銀行への優遇策を発表した。12月9日には先のリラ建て貸出伸び率の算出方法⁵等を改訂し、銀行によるさらなる貸出を促した。このほか財務省も、10月31日に国営銀行3行による基幹産業向け融資パッケージ⁶を発表している。

だが、市中銀行に不良債権処理の加速によるバランスシート健全化を促す一方で新規貸出増加を求める、というアクセルとブレーキを同時に踏むような政策が、政府の思惑通りに奏功するかは疑問である。

トルコ統計局によると、2019年7-9月期の実質GDP成長率は前年比+0.9%だった。このような低成長下では、採算のとれる新規貸出案件が容易に見つかるものではない。無理に貸出を拡大させても、早晚、不良債権化してしまうリスクがある。いずれ上記政策の見直しが必要になろう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

⁴ リラ建て貸出の伸び率が前年比+10-20%。

⁵ リラ建て貸出の伸び率を「インフレ率を除いた実質伸び率」とし、その値が前年比+5-15%。

⁶ 規模は20万リラ（35千ドル）程度。